

令和7年度

主要な施策の成果に関する説明書

府中市

《主要施策の位置付け》

令和7年度当初予算は「暮らしを守り、賑わいを創る～持続可能なまちづくりにむけて～」を掲げ、将来にわたって持続可能な財政運営を行うために、重点的に取り組む 10 の事業について、重点施策を実現する主要事業(以下、「主要事業」といいます。)に位置付けています。

本「主要な施策の成果に関する説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき作成する書類であり、当該年度における主要事業についての成果を説明するものです。事業効果の判断に当たっては、総合計画及び総合戦略との整合性を明示しながら、事業計画と目的、事業実施内容とその成果、事業の評価及び今後の課題、評価と課題を踏まえての今後の実施方針について内部評価を実施したものです。

目次

I 主要事業

- 1 力強い産業が発展するまち…………… 7
資料番号1 農業振興ビジョンの実現に向けて
- 2 ひと・つながりが育つまち…………… 9
資料番号2 子育て支援の充実
資料番号3 「未来を拓く！」府中市学力向上事業
資料番号4 市内中学校体育館空調設備整備事業
- 3 活気・賑わいを生むまち…………… 13
資料番号5 駅周辺を中心とした賑わいづくり
資料番号6 スポーツを活用した賑わいの創出
- 4 安全・安心が持続するまち…………… 16
資料番号7 健康寿命の延伸
資料番号8 浸水対策事業
- 5 ICT 都市ふちゅうの実現…………… 19
資料番号9 公共施設の手続オンライン化
- 6 将来像を実現するための行政経営の方針…………… 19
資料番号10 持続可能な財政運営プラン

II 特別会計・事業会計

- 1 国民健康保険事業…………… 24
- 2 介護保険事業…………… 28
- 3 後期高齢者医療事業…………… 33
- 4 病院事業債管理事業…………… 35
- 5 下水道事業…………… 36
- 6 病院事業(湯が丘病院)…………… 40

【注】各事業の「資料番号」は、令和7年度当初予算資料中、「重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート）」に記載している資料番号です。

《 I 主要事業 》

1 力強い産業が発展するまち

ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化を背景とした原油価格の高止まりやサプライチェーンの寸断などにより、日本経済においても物価高騰や円安の影響が続き、中小企業・製造業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

本市の強みである製造業においては、人材確保や生産性の向上、販路開拓といった課題への対応が引き続き求められており、事業活動の効率化や、人材確保にかかる支援を継続しています。

農業の分野においては、気候変動や農業従事者の高齢化、担い手不足が深刻化する中、「府中市農業振興ビジョン」に基づき、「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を将来像として、「稼ぐ農業」の実現と農業振興の重点課題である鳥獣被害防止対策の強化に取り組みました。

令和7年度においては、(一社)広島県鳥獣被害対策等地域支援機構(通称:テゴス)に参画し、鳥獣対策の専任職員を市へ配置することで、鳥獣による被害状況の実態把握や鳥獣対策に対する現地指導を強化しました。各地域の希望や被害状況に応じた勉強会を8地区で開催するとともに、集落点検を農家とともに7箇所を実施し、被害状況の聞き取りや放任果樹など鳥獣被害を誘引する原因の除去等、環境改善に向けた実施計画を作成しました。また、サル被害対策として、サル群の実態把握と行動範囲を監視するためのサンプル猿の捕獲・GPSの取り付けを実施し、市外を含んだ回遊状況を確認しました。

これにより、鳥獣被害に関する知識や理解が深まり、ワークショップを通じて被害対策の機運が向上しました。一方、地域構成員の高齢化等による対策の持続性については、今後、農業経営体を中心とする被害対策を重点化し、テゴスや近隣市町と連携した広域的な対策と効果的な手法について検討していく必要があります。

多様な担い手の確保・育成については、チャレンジファームによる新規就農者支援を継続し、農業体験などを通じて農業への入口を拓げる取組を行いました。令和7年度の新規就農者数(令和2年度以降累計)は8名となり、目標を達成している状況です。

今後は、チャレンジファーム広島・上下農場の研修生の就農準備や既存農業者への支援などを通して、持続可能な農業の確立を目指していきます。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号 1 農業振興ビジョンの実現に向けて

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	01	農業振興ビジョンの実現に向けて			区分	一部新規	担当課	農林課				
総合計画 「基本施策分野」	1-3-3 農業の持つ可能性の追求				関連計画	農業振興ビジョン						
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	「次世代につなぐ持続可能な農業・農村の確立」を将来像とし、「活力ある強い農業の実現」及び「魅力ある農村の創造」を基本目標として、府中市農業振興ビジョンを策定した。 新規就農者の育成や企業参入等の担い手確保、農地集積やスマート農業推進による生産性向上や高付加価値化、農業関連ビジネスの展開など必要な施策を確実に進めていくなかで、多様な主体を育成し、農地及び農業用施設等農村資源も含めて次世代に引き継ぐことで、持続可能な農業・農村へとつなげていく。				②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化 (指標と目標値)	指標	新規就農した者の数 (R2以降累計人数)			業務用加工野菜の出荷額 (千円)		
						目標値	基準値 (R2)	R 7	R 8	基準値 (R2)	R 7	R 8
								8	9		70,000	80,000
実績値	0	8		56,680	57,050							
PLAN					DO		CHECK/ ACTION					
③取組項目		④年度末までの目標 (アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)			⑤実施済の取組内容		⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	鳥獣被害防止対策	(アウトプット) ・鳥獣被害を訴える地域や集落 (5地区) で勉強会 (被害調査及び対策) を実施			・各地域の希望や被害状況に応じた勉強会を8地区で開催した。(JAひろしま (上下・6/6)、栗生西地区(8/10)、諸毛地区(8/30)、父石地区(9/7)、久佐地区 (12/6)、有福地区 (1/18)、植原地区 (3/2)、阿字町 (3/21) で実施。 ・集落点検を地域の農家とともに7箇所で行った (4/18, 4/21, 9/10, 1/23, 1/31, 3/12) し、被害状況の聞き取り、放任果樹など鳥獣被害を誘引する原因の除去等、環境改善に向けた実施計画の作成。 ・R7. 7. 22にサル被害対策として、サル群の実態把握と行動範囲を監視するためのサンプル猿の捕獲・GPS取付を実施。		・鳥獣被害に関する知識や理解が深まり、ワークショップを通じて被害対策の機運が向上した。 ・地域構成員の高齢化等による、対策の持続性について検討が必要。 ・今後、農業経営体を中心とする被害対策を重点化し、安定した農作物の生産を目指す。 ・サル群の行動範囲と複数の群れがいることを確認。また、市外を含んだ回遊状況から、群れの個体数と目撃状況、被害状況を共有し、テゴスや近隣市町と連携し広域的な対策と効果的な手法について検討が必要。					
イ	多様な担い手確保・育成	(アウトプット) ・チャレンジファーム2期生への生活支援金の交付による、営農に集中できる環境の整備 ・3期生への定期的な就農支援会議の開催と、R10. 4月就農に向けた就農準備を実施 ・新たな研修生の確保 ・定植、収穫などの農業体験を通じ、意向や段階に応じた情報提供 (農作業アルバイト、チャレンジファームなど) を実施			・R7. 5月及び11月にチャレンジファーム2期生へ生活支援金を交付するとともに、R7. 7月に営農指導を実施し、栽培技術等の指導を実施。 ・県やJA等の関係機関が集まる就農支援会議を4回開催し、チャレンジファーム3期生の就農に向けた支援内容等について検討を行った。 ・R7. 7月に就農紹介サイトの掲載内容の更新を実施。 ・R7. 9月に就農フェア (広島市、福山市) に参加。 ・R7. 4月にアスバラガス収穫体験 (農業体験) を実施。		・2期生の就農直後の無収入期間をカバーする生活支援金の交付により、営農へ集中できる環境を整備した。また、営農指導により今後の栽培技術、経営資金計画等の課題改善が見込まれる。 ・3期生のR10. 4月就農に向けて、導入する設備等を具体化し、どの支援事業が活用できるのか関係機関で更なる検討が必要。 ・就農フェアへの参加や農業体験の実施により、府中市で就農することへの入り口を拡げることができた。一方、農業体験では必ずしも就農に結び付いていないため、参加対象者の見直しが必要。					
ウ	農業の競争力向上	(アウトプット) ・新規就農者等への機械導入、施設整備、スマート農業技術等の導入支援			・9経営体に農作業の省力化技術等の導入を支援。 【内訳】農業用ドローン (1経営体)、スマート農業対応コンバイン (2経営体)、施設・環境整備 (6経営体)		・農作業の省力化、軽労化が図られ、経営体の収益向上とともに、地域農業の持続可能性が高まった。					
エ	地域資源循環型農業の推進	(アウトプット) ・堆肥加工センター等の堆肥販売量 (農業者の堆肥使用量) の増加			・農業者に対して51件の有機堆肥利用促進事業補助金を交付し、有機堆肥の利用促進を図った。 ・R7. 10月に広報ふちゅうに掲載し補助金の周知を実施。		・921t分の補助金交付により、有機堆肥の利用を促進し、安全・安心な農産物の生産のための化学肥料軽減を誘導できた。 ・前年度より補助金申請数が減少しているため、補助事業のPR等により堆肥の利用促進が必要。					
オ	農業関連ビジネスの育成	(アウトプット) ・農業体験等イベントの開催、加工品や府中市産農産物の販売促進 (生産した農産物に付加価値を付けた販売) の支援			・1経営体にチャレンジ補助金を交付し、府中市農産物の販売促進 (販促物の作成) の取組を支援。 ・R7. 10月に広報ふちゅうに掲載し補助金の周知を実施。		・府中市産農産物の販促物の作成により、販売促進に繋がる支援ができた。 ・前年度より補助金申請数が減少しており、補助事業の周知が必要。					
⑦コスト分析 (千円)					⑧事業評価		評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	営農及び農業生産活動を継続するためには必要な事業であり、市内農業者からのニーズも高い。また、再生産可能で持続可能な地域農業を実現するためにも必要な事業である。
				国庫	県	市債	その他	一般財源				
ア	8,180	8,180	100%					8,180	その他	効率性 (費用対効果)	高	関係機関 (JA等) と連携し、役割分担して事業を展開することで、新規就農者をはじめとする農業の担い手確保・育成及び定着、農業所得の向上が図れている。
イ	1,200	1,200	100%					1,200	補助金	有効性 (KPI貢献)	高	事業実施により、確実に新規就農者の確保が図れている。業務用加工野菜の出荷額については、気候変動による生育障害の影響があるものの、KPI達成が見込まれる。
ウ	8,000	7,994	100%					7,994	補助金			
エ	1,000	921	92%					921	補助金			
オ	800	90	11%					90	補助金	今後の方針	現状維持	チャレンジファーム広島・上下農場の研修生の就農準備や既存農業者への支援などを通して、持続可能な農業の確立を目指す。
計	19,180	18,385										
国・県補助金名称等			・									

2 ひと・つながりが育つまち

少子化・人口減少が加速する中、子育て世代の定住・移住を促進するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境の整備が急務となっています。

本市では、令和6年度から独自施策として実施してきた0歳から2歳までの保育料無償化の効果を引き続き検証しながら、切れ目ない子育て支援体制のさらなる充実を図っています。

令和7年度においては、市内外の子育て世代に向けた情報発信を強化するとともに、こども計画の取組を進めるための様々な子育て支援を行いました。また、男性保護者が参加しやすい環境づくりや、企業に対するワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発など、共育での推進にも取り組みました。

教育の分野では、府中市の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図りました。府中市学力調査活用事業では、市内全学年を対象とした統一学力調査を年2回実施し、各校・各学年の学習状況の把握と指導改善に活かしました。また、市内全学校(10校)にALTを最大12名配置し、外国語科だけでなく他教科の学習支援や国際文化交流の場を創出することで、府中市のグローバル化を推進しました。

また、市内中学校体育館空調設備整備事業については、厳しい暑さが続く中、適切な教育環境の確保と熱中症対策、さらには災害時の避難場所・避難所としての安全・安心な環境整備を目的として取り組みました。令和7年5月に設計が完了し、府中明郷学園については令和8年3月に工事が完成しました。上下中学校・府中学園については変圧器の仕様変更に伴い調達が令和8年4月となったため、令和8年7月まで工事を延長しました。

今後は、第一中学校の体育館建て替えも視野に入れた早急な対策や、小学校体育館への計画的な整備を進めていく必要があります。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号2 子育て支援の推進

資料番号3 「未来を拓く！」府中市学力向上事業

資料番号4 市内中学校体育館空調設備整備事業

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	02	子育て支援の推進							区分	継続	担当課	子育て応援課				
総合計画 「基本施策分野」	2-1-1 「結婚～妊娠～出産～子育て」をととした切れ目のない支援								関連計画	府中市こども計画						
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	第1期府中市こども計画を策定し、府中市のすべてのこども・若者とその家族にとって、家庭・学校・地域において人とのつながりを感じながら安全安心に暮らす中で、心身共に健やかに成長し生活を送ることができ、「どんな人でも尊重される、夢を実現できる、挑戦を応援してくれるまち」となるよう子育て支援の取組を進める。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する 社会的変化(指標と目標値)	指標	府中市での子育てに満足している割合(%)					
										目標値	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8
											50	54				
実績値	50	57														
PLAN					DO					CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)				⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	こども計画の進捗確認	子ども・子育て会議を開催し、子どもの意見聴取に係るワークショップの内容の報告を行うとともに、こども計画に係る進捗状況についての確認・審議等を年度末に行う。				・子ども・子育て会議を令和8年3月に開催 ・子どもの意見を聴取した結果やこども計画の進捗状況を報告				・こども計画については取組みが進められており、今後も進捗確認を行い、子ども・子育て会議に報告し、意見をいただきながら進めていく必要がある。						
イ	こども計画の周知	こども計画概要版の児童生徒向けにわかりやすいやさしい版を作成し、配布する。 また、子育て支援策等の周知媒体を作成する。				・こども計画概要版のやさしい版については、11月中に市内小中学校・義務教育学校を通じて配布済み。 ・子育て支援策の周知媒体の新作として、こどもの国のPR動画を作成し、配信済み。				・インパクトのある動画を作成でき、市外に向けての発信に効果的だったが、市民に向けて改めて市の施策をしっかりと知ってもらい、市での子育てのしやすさを実感してもらう必要がある。						
ウ	こども・若者の意見聴取	こども・若者の意見聴取に係るワークショップを開催し、施策への反映を検討する。				本年度のこども・若者の意見聴取については、10月～2月に市内全中学校・義務教育学校で実施する次代を担う若者創造事業において、中学2年生・義務教育学校8年生を対象にアンケートを実施。				・現状の自然環境の豊かさを評価する一方、商業施設や娯楽の充実、交通アクセスの改善や若者が働きやすい環境といった、中学生たちが考える魅力的なまちをどう施策に活かせるか検討する必要がある。						
エ																
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価	評価	評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	子育て世帯にとって、様々な支援はなくてはならないものとなり、こども計画の遂行は「子育てしやすいまち」に直結している。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源								
ア	106	27	25%					27	直営	効率性 (費用対効果)	中	市費での負担が大きい子育て支援策が複数あり、利用者からは継続を要望されるが、転入促進・転出抑制や少子化対策につながるといった目に見える効果の把握が難しい。				
イ	1,164	1,089	94%		1,089			0	補助金							
ウ										有効性 (KPI貢献)	高	子育てに満足している割合は目標値を達成している。				
エ																
計	1,270	1,116								今後の方針	現状維持	引き続き国や他自治体の動向を踏まえつつ、現状の子育て支援策を実施しながら、市にとって必要な施策の取捨選択を行っていく必要がある。				
国・県補助金名称等			・ひろしまネウボラ構築事業補助金													

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	03	「未来を拓く!」府中市学力向上事業	区分	継続	担当課	学校教育課																																																															
総合計画 「基本施策分野」	2-2-1	一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育感興	関連計画	府中市教育推進基本計画																																																																	
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	府中市の児童生徒が自律した学び手となり、自ら獲得した力で未来に挑戦し、多様な他者と協働して新たな価値を創造するための「学力」及び「学びに向かう意欲」の向上を図り、学力向上を通じた未来を拓く力を育てる。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	学力調査結果		i-check調査結果 (肯定的回答割合)																																																														
				目標値	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8																																																											
						+1P	+2P		イ 90%以上 エ 80%以上																																																												
				実績値		7教科/10			イ 2学年/8 エ 4学年/8																																																												
PLAN			DO			CHECK/ACTION																																																															
③取組項目	④年度末までの目標(アウトカム・初期アウトカム・設定根拠)		⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題																																																															
ア	府中市学力調査活用事業		学力調査結果の目標値は、東京書籍が定める目標値を基準とする。小2・4・6・中2年の各教科の結果について、2回目の目標値との差-1回目(4月)の目標値との差=+1ポイントとする。			・「第2回一斉学力調査結果の目標値との差」-「第1回一斉学力調査の目標値との差」は、4学年10教科の内、7教科で目標を達成することができた。中2英語は、CBT検査で実施したが、タブレット端末の不具合で正確な調査にならなかったため、数値が得られなかった。																																																															
			<table><tr><td colspan="2">2年</td><td colspan="2">4年</td><td colspan="2">6年</td><td colspan="2">中2</td></tr><tr><td>国語</td><td>算数</td><td>国語</td><td>算数</td><td>国語</td><td>算数</td><td>国語</td><td>社会</td><td>数学</td><td>理科</td></tr><tr><td>1.7</td><td>-0.3</td><td>-3.6</td><td>2.2</td><td>1.6</td><td>3.7</td><td>3.8</td><td>8.9</td><td>4.7</td><td>0.9</td></tr></table>			2年		4年		6年		中2		国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	社会	数学	理科	1.7	-0.3	-3.6	2.2	1.6	3.7	3.8	8.9	4.7	0.9																																				
2年		4年		6年		中2																																																															
国語	算数	国語	算数	国語	算数	国語	社会	数学	理科																																																												
1.7	-0.3	-3.6	2.2	1.6	3.7	3.8	8.9	4.7	0.9																																																												
イ	i-check調査(小2・4・6・中2年)の「ウェルビーイング」に係る以下の項目の肯定的回答の割合を目標値とする。 ・学校は楽しいか…90% ・心も体も健康だと思うか…90% ・相談できる大人はいるか…80% ・自分にはよいところがあると思うか…80%		・i-check調査の結果から、特に「自分にはよいところがある」の項目で4学年中3学年が目標を達成することができなかった。			質問項目は学校・学年・学級の実態による影響が大きいものの、全体としては概ね目標値又は目標値に近い結果となった。一方、「自分にはよいところがある」は複数学年で目標値を下回り、自己肯定感の育成が共通課題として明らかとなった。																																																															
			<table><tr><td colspan="5">学校が楽しい</td><td colspan="5">心も体も健康</td></tr><tr><td>2年</td><td>4年</td><td>6年</td><td>中2</td><td></td><td>2年</td><td>4年</td><td>6年</td><td>中2</td><td></td></tr><tr><td>90</td><td>78.8</td><td>90.6</td><td>88</td><td></td><td>88.8</td><td>84.2</td><td>89.7</td><td>83.8</td><td></td></tr></table> <table><tr><td colspan="5">相談できる大人がいる</td><td colspan="5">自分にはよいところがある</td></tr><tr><td>2年</td><td>4年</td><td>6年</td><td>中2</td><td></td><td>2年</td><td>4年</td><td>6年</td><td>中2</td><td></td></tr><tr><td>88.3</td><td>82.8</td><td>83.1</td><td>72.7</td><td></td><td>88.3</td><td>75.8</td><td>78.6</td><td>71.8</td><td></td></tr></table>			学校が楽しい					心も体も健康					2年	4年	6年	中2		2年	4年	6年	中2		90	78.8	90.6	88		88.8	84.2	89.7	83.8		相談できる大人がいる					自分にはよいところがある					2年	4年	6年	中2		2年	4年	6年	中2		88.3	82.8	83.1	72.7		88.3	75.8	78.6	71.8		今後は、学校の実態に応じて、互いのよさを認め合う活動を意図的に設定するとともに、地域人材との交流や地域からの評価を教育活動に取り入れるなど、学校・家庭・地域が連携した取組を推進し、自己肯定感の向上と学校課題の解決につなげていく。			
学校が楽しい					心も体も健康																																																																
2年	4年	6年	中2		2年	4年	6年	中2																																																													
90	78.8	90.6	88		88.8	84.2	89.7	83.8																																																													
相談できる大人がいる					自分にはよいところがある																																																																
2年	4年	6年	中2		2年	4年	6年	中2																																																													
88.3	82.8	83.1	72.7		88.3	75.8	78.6	71.8																																																													
ウ	市内全教職員を対象とした年2回の教員研修の充実を図る。取組みのグループリーダーの配置、取組みの中間報告を行うことで、取組みの実践を徹底する。		・年2回教職員協働研修を実施した。グループリーダーを中心に各グループで決めたテーマに向け、年間を通して取り組むことができた。			学年・教科等の部会ごとに目標や取組を共有し、協働して実践したことで、教職員の指導力向上が図られるとともに、学校間における教職員相互の連携体制の構築につながった。 今後は、部会での実践や成果を学園全体で共有・活用し、学校間の連携を一層強化することで、学園単位での効果的かつ継続的な取組を推進する。																																																															
エ	ALT全校配置		i-check調査(小3～6年、中1・2年)の「外国語(活動)の授業は楽しい」の項目の肯定的回答を80%以上とする。 ALTの企画による国際文化交流及び学びの場を年2回以上実施する。			・年間を通して、ALTを効果的に活用した授業づくりに向け、研修、協議を行い、各校で授業実践を行った。																																																															
			<table><tr><td colspan="7">外国語の授業は楽しい</td><td colspan="7">外国語の授業はよく分かる</td></tr><tr><td>小3</td><td>小4</td><td>小5</td><td>小6</td><td>中1</td><td>中2</td><td></td><td>小3</td><td>小4</td><td>小5</td><td>小6</td><td>中1</td><td>中2</td><td></td></tr><tr><td>93.9</td><td>85.3</td><td>87.8</td><td>84.8</td><td>75.6</td><td>71</td><td></td><td>86.1</td><td>77.5</td><td>80.2</td><td>82.7</td><td>71.5</td><td>68.1</td><td></td></tr></table>			外国語の授業は楽しい							外国語の授業はよく分かる							小3	小4	小5	小6	中1	中2		小3	小4	小5	小6	中1	中2		93.9	85.3	87.8	84.8	75.6	71		86.1	77.5	80.2	82.7	71.5	68.1		・ALT企画による国際文化交流及び学びの場は、市内のイベントの中で開催することで、多くの参加者が集まり、交流内容についても好評であった。																					
外国語の授業は楽しい							外国語の授業はよく分かる																																																														
小3	小4	小5	小6	中1	中2		小3	小4	小5	小6	中1	中2																																																									
93.9	85.3	87.8	84.8	75.6	71		86.1	77.5	80.2	82.7	71.5	68.1																																																									
⑦コスト分析(千円)						⑧事業評価		評価		評価理由																																																											
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					必要性 (二重)	高	学力調査は、市全体と各学校の学力定着状況を把握し、各校の実態に応じた分析を行うことができ、組織的な授業改善に取り組むことができる。i-check調査は、児童生徒の心の状態を多角的に分析し、教育活動の改善や支援に役立っている。																																																										
				国庫	県	市債	その他	一般財源	効率性 (費用対効果)	中	学力調査は、1回目と2回目の結果を比較することで、個々の状況や変化を把握することができた。ALT全校配置は、日常からALTとコミュニケーションをとる機会が増えることで、外国語教育に向けた児童生徒の意識向上に繋がっている。																																																										
ア	4,836	4,464	92%					4,464	直営																																																												
イ	1,606	1,458	91%					1,458	直営																																																												
ウ									直営																																																												
エ	61,719	61,498	100%					61,498	直営																																																												
計	68,161	67,420																																																																			
国・県補助金名称等			:						今後の方針	一部見直し	・学力調査、i-checkは、年1回の実施となるが、これまでより細やかな分析を実施する。 ・教職員協働研修は、より学校の実情に応じた研修を実施するため、学力向上対策会議及び学園研修に移行する。 ・ALTは12名から3名減するが、ALT学校間交流を促進し、ALTが互いの実践から学ぶ機会を創出することで、外国語教育の質の向上及び充実を図っていく。																																																										

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	04	市内中学校体育館空調設備整備事業	区分	新規	担当課	学校教育課								
総合計画 「基本施策分野」	2-2-1 一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境		関連計画											
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	近年の猛暑により、体育館内の温度環境が厳しさを増している中、児童生徒の健康・安全確保、学習・運動効率の向上、防災拠点としての機能強化、地域活用の促進を目的とする。空調整備により、夏季の高温による影響を軽減し、適切な教育環境を確保し、災害時の避難所としての環境改善を図る。		②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	体育館空調設備進捗率(%)									
				目標値	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8				
					-	100								
実績値		33.3												
PLAN			DO			CHECK/ACTION								
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)	⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題								
ア	設計	令和7年2月より設計を業者に委託し、令和7年6月までに設計が完了する。	令和7年5月に完了した。			特になし。								
イ	工事入札	令和7年7月から入札の準備に取りかかり、令和7年8月までに入札を終え、業者が決定する。	・上下中学校、府中学園は令和7年9月に入札し、業者が決定した。 ・府中明郷学園は令和7年10月に入札し、業者が決定した。			特になし。								
ウ	工事開始	令和7年9月より工事を開始し、令和8年3月に完成する。	・上下中学校、府中学園は令和7年9月に工事を開始したが、変圧器の変更に伴い、調達が令和8年4月になったため、令和8年7月まで工事を延長した。 ・府中明郷学園は、令和7年10月に工事を開始し、令和8年3月に完成した。			・上下中学校、府中学園は、変圧器仕様変更に伴い、変圧器仕様変更の影響がない作業を進め、令和8年7月に完了した。 ・府中明郷学園は、予定通り工事が進み、令和8年3月に工事が完了した。								
エ														
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価		評価	評価理由		
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	厳しい暑さが続く中、適切な教育環境を確保すること、安心・安全な教育を届ける必要がある。		
				国庫	県	市債	その他	一般財源						
ア	8,500	8,404	99%			8,400		4	委託	効率性 (費用対効果)	高	体育館の温度環境が厳しさを増している中、児童生徒に安心・安全な教育を届けることができています。		
イ	150,000	43,293	29%	20,850		22,400		43	補助金					
ウ										有効性 (KPI貢献)	中	府中明郷学園を除く2校は変圧器仕様変更に伴い、令和8年度に予算を繰り越すことになったが、令和8年7月に完成した。		
エ														
計	158,500	51,697								今後の方針	拡充	第一中学校については、老朽化に伴う体育館の建て替えと併せて早急に対策する必要がある。また、小学校の体育館も計画的に進めていく必要がある。		
国・県補助金名称等			学校施設環境改善交付金											

3 活気・賑わいを生むまち

国内では物価高騰が続く中、個人消費の回復が緩やかに進んでいますが、地方都市においては人口減少に伴う商業・観光の縮小が続いており、まちの賑わいを持続的に創出するための取組がより重要となっています。府中市グランドデザインでは、府中駅周辺地区を「にぎわいと交流のエリア」として、地域住民と来街者が入り混じる交流拠点とすることを目指しています。

令和7年度においては、令和7年7月に新府中市B&G海洋センター(SPINGLE ウェルネスセンターgym&swimming)が供用開始となりました。開業前から積極的な情報発信で利用者の獲得に取り組むとともに、開業後は i-coreFUCHU や道の駅びんご府中などの周辺施設との連携により、新たな人の流れをつくり、エリア全体の賑わいにつなげています。

図書館周辺整備事業については、令和7年10月に整備工事契約を締結し、令和8年9月の完成に向けて現在工事を実施中です。

にぎわい広場については、市内事業者が多用途に活用する機会を創出し、3件のイベントが開催されました。併せて、隣接する道の駅市民交流施設についても、イベント案内施設やリラクゼーション事業者の出店、会議場所など多様な用途で延べ30日活用されました。

このような取組の結果、令和7年度における周辺の平日歩行者数は2,283人となり、目標値である2,350人に近づく一方、休日歩行者数は1,593人とどまっており、目標値である2,600人との乖離が大きく、図書館周辺整備による効果も含め、引き続き回遊性の向上に向けた取組が必要です。

スポーツによる賑わいづくりでは、少子化や高齢化が進む中で持続可能なスポーツ活動を推進するためのプラットフォームを構築するため、新たに地域おこし協力隊制度を活用した取組を進めました。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号5 駅周辺を中心とした賑わいづくり

資料番号6 スポーツを活用した賑わいの創出

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	05	駅周辺を中心とした賑わいづくり							区分	一部新規	担当課	企画財政課/商工観光課 都市デザイン課					
総合計画 「基本施策分野」	3-1-1 賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出								関連計画								
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	「道の駅びんご府中」や「i-coreFUCHU」の集客に加え、7月にオープンする「新府中市B&G海洋センター」の利用者による人流をまちの賑わいとし、まちの活性化と市内への経済波及効果を創出します。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	通りの休日歩行者数(人)			通りの平日歩行者数(人)			
										目標値	基準年 (R1)	R 7	R 8	基準年 (R1)	R 7	R 8	
												2,600	2,600		2,300	2,350	
実績値	1,699	1,593		1,971	2,283												
PLAN							DO				CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)						⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	図書館周辺整備事業	用地買収及び整備工事の完了						・4月に用地及び補償契約を完了、引渡し ・9月に整備工事業者入札 ・10月工事契約 ・工事期間を繰越延長し実施中(R8.9月完成予定)				・工事中であったため、事業実施による効果、状況の変化等は、確認できていない。					
イ	にぎわい広場	にぎわい広場でのイベント開催回数(3回)						・商工観光課やi-coreFUCHUインフォメーションカウンターでの受付を実施 ・普段は駐車場、イベント時には会場として利用。 ・申請件数、許可件数3件				・市内事業者が多用途に活用する機会を創出できた。					
ウ	道の駅市民交流施設	利用日数(30日)						・イベントの案内施設、リラクゼーション事業者の出店、会議場所など、多様な用途で延べ30日活用された。 ・給水スタンドを設置し、道路利用者の休憩、買い物後の休憩、暑い時期のクーリングシェルターなど幅広い利用用途で活用された。				・更なる利用日数増に向けて情報発信を継続していく必要がある。					
エ																	
⑦コスト分析(千円)										⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	中	ア 日常の利用に加え自主事業など多くの参加者が見られる イウ 民間事業者によるイベント活用などの需要が一定程度あった					
				国庫	県	市債	その他	一般財源									
ア	152,700	152,700	100%	28,300		124,400		0	直営	効率性 (費用対効果)	高	ア 駅周辺の賑わいづくり(回遊性、滞留)において、ハード整備が必要であり他に方法はない。 イウ 非予算事業であり、費用対効果は高い					
イ	0	0						0	直営	有効性 (KPI貢献)	高	ア エリア全体の取組みの一環としてKPI達成に貢献 イウ イベントでの集客等に効果があった					
ウ	0	0						0	委託								
エ																	
計	152,700	152,700								今後の方針	拡充	整備後の図書館の屋外空間を活用した新たな賑わいの創出と、このエリアから市内へ経済効果が波及する仕組みを検討していく。					
国・県補助金名称等			・都市構造再編集集中支援事業補助金														

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	06	スポーツを活用した賑わいの創出							区分	一部新規	担当課	スポーツ振興課					
総合計画 「基本施策分野」	3-4-1 スポーツを活用した賑わいの創出								関連計画	第2期府中市スポーツ推進計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	上下運動公園人工芝グラウンド、スポーツ&ウェルネス拠点施設としての新しいB＆G海洋センターの整備を契機として、外部知見との連携を図りながら、地域住民が主体となって、スポーツを活用した賑わいを創出し、その恩恵を市民が享受できる「スポーツのまち府中市」の実現を目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	新B＆G海洋センター利用者数			上下運動公園利用者数			
										目標値	基準値	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8	
											-	72,000	103,000	-	36,381	38,034	
										実績値	0	89,557		34,820	33,778		
PLAN									DO			CHECK/ACTION					
③取組項目		④年度末までの目標(アウト・アウト・初期アウト・設定根拠)							⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題					
ア	新B＆G海洋センター	・施設の開業:7月に開業し、3月末に目標値を達成している。 ・府中駅南エリアの賑わい創出:3月末までに周辺施設と連携した取組みが行われている。							・オープン前からの内覧会、体験会及び1か月無料キャンペーン等を実施。 ・6/28.29にオープンを記念したイベントを近隣施設と連携し実施。			・施設利用者数は目標値を達成し、府中駅南エリアに新たな人の流れを作り出した。					
イ	上下運動公園	・施設の魅力向上:3月末までに、指定管理者の提案による事業が実施されている。 ・地域との連携:3月末までに地域と連携した取組みが行われている。							・指定管理者による施設ホームページの新設。 ・指定管理者による大会の誘致(ゆららカップ)			・人工芝グラウンド整備による利用者増加傾向は落ち着き、今後は利用者に選ばれる施設としてのサービス向上が必要。 ・新たな指定管理者による管理運営1年目が終わり、今後は地域と連携した取組みに重点を置く。					
ウ	地域スポーツの活性化	・協力隊員とその活動がスポーツ関係者と市民に認知されている。							・4月の着任から、スポーツ関係者を始め多くの市民と交流の機会を創出した。 ・学校からは自身の経験や想いを児童生徒に伝える場を提供していただいた。			・協力隊員の活動はスポーツをツールとした、賑わい、交流及び教育等に効果をもたらした。					
エ																	
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価		評価		評価理由				
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	中	新B＆G海洋センターは目標値を超える利用があり、施設の必要性を確認することができた。上下運動公園は人工芝整備から3年を迎え、安定的な利用者獲得ができています。					
				国庫	県	市債	その他	一般財源		効率性 (費用対効果)	中	施設運営経費の削減を目的とし、新B＆G海洋センターは、太陽光発電設備の設置に向け、準備を行っている。上下運動公園では、令和7年度にネーミングライツを導入し、ネーミングライツ料を得ている。					
ア	75,339	75,339	100%					75,339	委託	有効性 (K P I 貢献)	中	施設整備による利用者の増加は目標値を達成した。					
イ	16,400	16,400	100%					16,400	委託								
ウ	3,920	3,738	95%					3,738	その他								
エ																	
計	95,659	95,477								今後の方針	現状維持	施設利用者数:今後は人口減による利用者減が見込まれるが、新規利用者の開拓により現状維持を目指す。地域スポーツの活性化については、地域おこし協力隊制度を活用した継続的な取組が必要と考える。					
国・県補助金名称等			.														

4 安全・安心が持続するまち

気候変動の影響による豪雨災害の頻発・激甚化が全国的な課題となっており、本市においても地域の安全・安心を確保するための取組が急務となっています。また、高齢化の進展に伴い、生活習慣病の予防や健康寿命の延伸が市民の生活の質を維持する上で一層重要な課題となっています。

健康寿命の延伸については、生活習慣病の発症予防と重症化予防を図るとともに、ライフステージに応じた健康づくりに取り組みました。国保特定健康診査受診率については、令和7年度実績値が36%となっており、目標値である42%に向けた取組を継続しています。引き続き、自分の健康は自分で守る意識の醸成に向け、健診の定期的な受診等により、日々の生活習慣を見直す意識の啓発を推進します。

浸水対策事業については、平成30年7月豪雨の際に大規模な浸水被害が発生した中須地域において、中須ポンプ場の整備を引き続き推進しました。令和7年度は建設工事(その2)、機械設備工事及び電気設備工事の業者決定を行うとともに、事業実施に必要な各種申請や定例進捗会議(毎月第3水曜日)を実施しています。また、地域住民向けには工事の進捗状況等を「中須ポンプ場だより」第1号～第4号を発行することで情報発信を行いました。令和8年5月末の工事進捗状況として、接続柵・流入渠・ポンプ棟・放流渠が完成しており、令和8年6月末より電気室棟の建設に着手しています。引き続き、令和9年度からのポンプ稼働に向けて、引き続き工事を推進していきます。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号7 健康寿命の延伸
資料番号8 浸水対策事業

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	07	健康寿命の延伸							区分	継続	担当課	健康推進課				
総合計画 「基本施策分野」	4-2-1 フレイル予防・疾病予防の推進								関連計画	健康ふちゅう21（第3次）						
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	生活習慣病の発症予防と重病化予防を図るとともに、ライフステージに応じた栄養・食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙および歯・口腔の健康に関する生活習慣の改善に取り組むことで、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	国保特定健康診査受診率					
										目標値	基準値	R 7	R 8	基準値	R 7	R 8
												40%	42%			
										実績値	36%	36%				
PLAN									DO			CHECK/ACTION				
③取組項目		④年度末までの目標（アウトカム・初期アウトカム・設定根拠）							⑤実施済の取組内容			⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	生活習慣病の予防・重症化予防	・特定健診受診率の向上（R6：36%→40%以上） ・特定保健指導実施率の向上（R6：27%→35%以上） ・がん検診受診率の向上（R6肺がん：8.9%、大腸がん：10.0%→20%以上）							・健診お知らせ全戸配布（4月）、広報、HP、LINE、My府中など（4月～12月）での周知啓発、特定健診受診券発送（5月） ・受診勧奨（ハガキ5月・ちらし9月、電話） ・集団健診（6・7月、9・10月、11月、2月） ・個別健診（4月～3月）			・様々な手法で受診勧奨を実施。特定保健指導は直接勧奨の効果により実施率は上昇した。 ◎R7受診率 ・特定健診受診率：36.1% ・特定保健指導実施率：34.9%				
イ	フレイル予防の推進	・要介護軽度認定率（要支援1・2、要介護1）の低減（直近R04県平均10.1%を下回る） 〔R07.02時点、府中市11.5%、〕 ・健康教室、通いの場等でのフレイル予防の普及啓発の実施回数（年30回以上）							・周知（広報ふちゅう） ・後期高齢者への受診勧奨通知（8月） ・健康教室の開催（10月～2月）153人 ・通いの場、アウトリーチ等での受診勧奨とフレイル予防の普及啓発（4月～3月）67回1,173人			・後期高齢者は健診の受診行動が定着しているため、健診受診勧奨での反応に手ごたえがあった。健診受診によるフレイルの早期発見から、保健指導や健康教室などの保健事業で介入し、通いの場や他の健康教室への参加を通じてフレイル予防を図る仕組みができた。				
ウ	女性の健康づくり	・骨粗しょう症検診受診者数（R6：7.5%→8.5%） ・健康教室、通いの場等でのフレイル予防の普及啓発の実施回数（希望者に骨密度測定を含む）（年30回以上）【再掲】 ・乳がん検診（R6：10.9%→12%） ・子宮がん検診（R6：7.1%→9%）							・骨粗しょう症検診受診者 130人 ・通いの場等での骨密度測定 382人（保健指導含む） ・出張がん検診（6月：子宮頸がん27人、10月：乳がん51人・大腸がん38人） ・健康教室の開催（10月～2月）153人 ・通いの場、アウトリーチ等での受診勧奨とフレイル予防の普及啓発（4月～3月）67回1,173人			・骨粗しょう症検診はR7から受診料金を値下げ ・通いの場等での骨密度測定は年々増加、保健指導で早期治療を促し骨折予防につながっている。 ・女性のがん検診は、商業施設での出張検診により新たな受診者の確保につながっている。 ・新規受診者、継続受診者の確保が課題。				
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	生活習慣の改善や、市民の予防意識の成熟を目指す一次予防と、病気やフレイルの早期発見と重症化を防ぐ健（検）診の二次予防を両方実践することは、健康を維持するために重要。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源								
ア	86,768	68,081	78%	140	163		29,865	37,913	委託	効率性 (費用対効果)	高	健（検）診受診により早期発見・早期治療と重症化予防で医療費の抑制が期待できる。通いの場や健康教室で健康づくりの関心を高め、介護予防と地域交流の促進と介護費の抑制が期待できる。				
イ	38,489	21,297	55%				21,194	103	委託							
ウ	1,270	1,202	95%	442			221	539	直営	有効性 (K P I 貢献)	高	健（検）診や健康づくり、介護予防の取組は病気や重症化を防ぎ健康に生活できる期間（健康寿命）を伸ばすことにつながる。				
エ																
計	126,527	90,580								今後の方針	現状維持	各事業の効果測定と結果分析、改善策の検討を重ね、継続する。				
国・県補助金名称等				・感染症予防事業費負担金、健康増進事業費負担金等 ・（国保）特定健康診査等に要する費用、保険者努力支援交付金等 ・（介護）保険者機能強化推進交付金、保険者努力支援交付金等												

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	08	浸水対策事業							区分	継続	担当課	下水道課					
総合計画 「基本施策分野」	4-1-3 災害に備えた強靱なまちづくり								関連計画	排水路（浸水）対策事業、地域防災力強化事業、災害対応力化事業							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	平成30年7月豪雨の際、中須町において大規模な内水浸水被害（床上・床下）が発生した。 将来にわたり安全で安心して生活できる地域づくりのため、中須ポンプ場を整備することで当該地域の 浸水被害の軽減を図る。								②事業のアウトカム （中間アウトカム） ※事業実施によって期待す る社会的変化（指標と目標 値）	指標	中須ポンプ場建設工事進捗率						
										目標値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	
											0%	5%	32%	95%	100%		
実績値	0%	3%	28%														
PLAN					DO					CHECK/ACTION							
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）				⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題							
ア	中須ポンプ場建設工事	・定例の工程会議により、工事進捗状況の確認及び管理を行う。				・R7年度協定締結 ・建設工事（その２）、機械設備工事、電気設備工事 業者決定 ・事業実施に必要な各種申請 ・定例進捗会議の実施（毎月第3水曜日） ・工事進捗状況等の情報発信「中須ポンプ場だより」第1号～4号				R8年5月末現在の工事進捗状況 ・接続樹、流入渠、ポンプ棟、放流渠 完成 R8年6月末より電気室棟の建設着手 R8年10月下旬より護岸及び護床工の建設着手							
イ																	
ウ																	
エ																	
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価	評価	評価理由						
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 （ニーズ）	高	浸水対策事業は、地域の安心安全の確保、災害リスクの軽減の観点から事業の緊急性・重要性が明確であり、ポンプ場建設が具体的な解決策として妥当である。					
				国庫	県	市債	その他	一般財源									
ア	724, 223	498, 223	69%	249, 111		249, 100		12	委託	効率性 （費用対効果）	高	ポンプ場建設中途であるため具体的な費用対効果の評価は限定的だが、災害被害軽減を目的とした長期的な視点では妥当性が高い。					
イ																	
ウ										有効性 （K P I 貢献）	高	本事業の有効性は、完了後に豪雨による浸水被害が軽減されることを前提としており、将来的な効果として有効な事業である。					
エ																	
計	724, 223	498, 223								今後の方針	現状維持	令和9年4月ポンプ稼働に向けて、事業進捗管理を継続する。					
国・県補助金名称等			水管理・国土保全局所管補助事業補助金（下水道防災）														

5 ICT 都市ふちゅうの実現

デジタル化・DX の推進は、国全体の政策課題として加速しており、自治体においても住民の利便性向上と行政の効率化を両立するためのデジタル活用が求められています。本市においても、住民のニーズに合わせた効果的な市民サービスの展開を目指し、令和7年度から新たに公共施設の手続オンライン化を開始しました。

公共施設の手続オンライン化については、公共施設を使用するために必要となる空き状況の確認や申請等の手続について、24時間いつでもオンラインで手続が可能となるシステムを導入し、利用率向上及び利用促進を図っています。

併せて、使用料等の支払方法としてキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性向上を図りました。今後は、利用状況を検証しながら、さらなる利用促進に向けた情報発信を継続していきます。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号9 公共施設の手続オンライン化

6 「選ばれるまち」ふちゅうの実現

本市の財政状況は、人口減少に伴う税収の伸び悩みや社会保障費の増大、老朽化した公共施設の更新需要の増加など、構造的な課題を抱えています。国においても地方財政の健全化が求められる中、本市では令和7年度から令和 11 年度を計画期間とする「持続可能な財政運営プラン」を策定し、厳しい財政状況からの脱却を図るための取組を開始しました。

令和7年度においては、市長をはじめ副市長・教育長、各部長級職員から構成する府中市行財政運営戦略本部による会議を概ね月1回程度の頻度で開催し、事業見直しの取組や予算編成状況などを共有することで、全庁的な取組に位置付け、スピード感を持って部局横断的な協議を行いました。

令和8年度当初予算編成に向けた事業見直しについては、目標額を 5 億円に設定し、主要事業見直し(1の矢)、主要事業以外の見直し(2の矢)を段階的に実施しました。取組結果として、令和8年度当初予算一般財源ベースで、主要事業見直しの効果額 0.76 億円、主要事業以外見直しの効果額 0.90 億円、合計 1.66 億円の削減効果が生むことができましたが、当初の削減目標には至らなかったことから、令和 8 年度当初予算編成後にプランの延長見直しをかけています。

引き続き、市民の暮らしを守り、府中市の未来に投資していくため、今後の人口

減少や物価高騰を始めとする諸課題にも柔軟に対応できる持続可能な財政状況への転換を目指していきます。

◆令和7年度主要事業◆

資料番号 10 持続可能な財政運営プラン

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	09	公共施設の手続オンライン化							区分	新規	担当課	DX推進課				
総合計画 「基本施策分野」	5-1-4 市民がICT 社会を享受できる仕組みづくり								関連計画							
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	1. 公共施設の手続（空き状況の照会、申請、使用料等の支払い）をオンラインで可能とするシステムを導入し、24/365いつでもどこでも利用しやすい仕組みを構築することにより、利便性の向上と市民生活のデジタル化推進を図る。 2. 本システムを使用する県内他自治体の住民も予約が可能となるため、利用促進が図られ、利用率の向上を目指す。 3. オンライン化により問い合わせや受付業務等の手続にかかる職員の負担が軽減され、職員の適正配置と持続可能な施設運営を目指す。								②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	利用者の満足度向上 (5段階評価)					
										目標値	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8
												3	4			
実績値	-	3.8														
PLAN				DO				CHECK/ACTION								
③取組項目		④年度末までの目標（アウトプット・初期アウトカム・設定根拠）				⑤実施済の取組内容				⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題						
ア	システム構築	・アウトプット（R7/R8/R9） オンライン予約利用割合：5%/15%/20% キャッシュレス決済利用割合：5%/10%/15% ・アウトカム（R7/R8/R9） 利用者の満足度向上調査（5段階評価）：3/4/5				●10/1から順次運用を開始（合計11） ・10月開始施設（①ジーベックホール、②ポムポム、③恋しき、④ふらっと上下、⑤ウカイバレー公園テニスコート、⑥にぎわい広場、⑦リ・フレ） ・12月開始施設（⑧TTCアリーナ、⑨南の丘体育館） ・1月開始施設（⑩i-coreFUCHU） ・3月開始施設（⑪TTCスポーツパーク上下） ●オンライン予約を推進するため、全施設にタブレットを配備し、予約支援サービスを実施した。				・アウトプット（R7） オンライン予約利用割合：26% キャッシュレス決済利用割合：18% ・公共施設利用者の利便性を向上させることができた。 ・いくつかの施設では既存の業務ルーティンからの脱却に課題がある（紙文化の廃止など）。						
イ	住民向け周知	・10月運用開始に向け、効果的な周知を実施し、上記KPI達成を目指す。				・各種SNSの実施、チラシの戸別配布、ポータルサイトの立ち上げ、広報（随時発行） ・予約システムの種類にかかわらず、オンライン手続きが可能な施設の情報をポータルサイトで一元発信 ・施設の特性によって、個別の周知や説明会の開催を実施し、利用者に直接情報を届ける工夫を行った。				・運用開始早期からシステム利用者を獲得でき、上記の高い利用率につながった。 ・個別周知や事前の説明会開催の効果もあり、システム利用にかかる問い合わせ量を低く抑えることができた。 ・施設によって利用率のバラツキがあるため、利用率の低い施設における浸透策が必要。						
ウ																
エ																
⑦コスト分析（千円）									⑧事業評価		評価		評価理由			
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 % (B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	24時間365日のオンライン対応により、市民の利便性を向上させるとともに、行政手続きのデジタル化を実質的に推進したため。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源			中	予約から決済までの一元的なシステム化により、問い合わせや窓口受付業務の負担を軽減し、限られた人的リソースの中で持続可能な施設運営体制確立の一助となったため。				
ア	7,651	6,957	91%	3,478	1,529	0	0	1,950	直営	効率性 (費用対効果)	中	利用者個々のライフスタイルに合わせた柔軟な施設利用手続きが可能となり、利便性の向上が市民サービス満足度向上に寄与したため。				
イ										有効性 (KPI貢献)	高	導入効果が見込まれる施設は、システム導入を継続して検討する。				
ウ																
エ																
計	7,651	6,957								今後の方針	拡充	オンライン予約の利便性を周知し、更なる利用促進の強化を図る。				
国・県補助金名称等		・新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1) ・デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金										導入効果が見込まれる施設は、システム導入を継続して検討する。				

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明シート

事業名 (番号)	10	持続可能な財政運営プラン							区分	新規	担当課	企画財政課				
総合計画 「基本施策分野」	7-2-1		持続可能で質の高い行政サービス提供のための行財政基盤の再構築							関連計画						
①目的 枠内に収まるよう シンプルに記載	持続可能な財政基盤を構築するため、人口減少の歯止めと地域経済の活性化に寄与する施策に注力しつつ、義務付けの弱い経費を引き続き抑制し、収支が均衡した予算の編成と財政調整基金残高の回復を目指す。							②事業のアウトカム (中間アウトカム) ※事業実施によって期待する社会的変化(指標と目標値)	指標	更なる事業見直し効果 (億円)			財政調整基金年度末残高 (億円)			
									目標値	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8	
										-	2.09	2.09	15.0	16.7	15.8	
実績値	-	1.66		15.0	19.4											
PLAN					DO					CHECK/ACTION						
③取組項目		④年度末までの目標(アウトプット・初期アウトカム・設定根拠)					⑤実施済の取組内容					⑥事業実施による効果若しくは状況の変化、発現した課題				
ア	持続可能な財政運営プランの庁内推進体制の整備	・本部会議を月1回程度開催し、事業見直しの継続的な取組や新たな予算編成サイクルの確立を図ることで、限りある行財政資源の最適配分を組織的・計画的に進めていく。					社会経済情勢の変化に的確かつ柔軟に対応できる持続可能な行財政運営基盤の構築を目的として、市長を本部長とし、副市長、教育長、各部長級職員で構成する府中市行財政運営戦略本部を設置し、財政状況の推移と現状の共有や、持続可能な財政運営プランに基づく事業見直しの取組を推進した。					部局横断的な議論の場を設けたことで、各部局の課題や認識を共有しながら、全庁的な視点で迅速な意思決定につなげることができた。				
イ	年間を通じた新たな予算編成サイクルの確立	・評価検証に基づく事業見直し、次年度予算概算の把握、あるいは事業サンセット方式の徹底など、手順や方法を体系的に組み合わせた包括的な予算編成サイクルを構築する。					令和8年度当初予算編成に向けて、令和7年度は概ね次のような取組を行った。 ・[6-7月]事業見直し目標額設定(全体5.0億円(政策的事業の財源含む)) ・[7-9月]主要事業レビュー(1の矢) ・[9-10月]主要事業以外見直し(2の矢) ・[11月-]見直しの取組を踏まえた当初予算要求					当初予算編成に先立ち、主要事業の見直し(1の矢)、主要事業以外の見直し(2の矢)などを段階的に実施したことで、一定の検討期間を確保しながら、事業の必要性や効果を踏まえた戦略的かつ効果的な精査を進めることができた。こうした取組により、新たな予算編成サイクルの確立に向けた基盤を構築することができた。				
ウ	持続可能な財政運営プランに沿った歳出削減及び歳入確保(事業見直しの継続的実施)	・令和8年度に見込まれる4.75億円の収支不足解消に向けて、歳入歳出両面からの更なる事業見直しを進めることで、持続可能な財政構造への展開を図る。					令和7年1月31日時点の財政推計(議会・HP公表済)における令和8年度の収支不足見込額4.75億円に加え、将来に向けた施策展開に必要な財源として0.25億円を確保するため、合計5.0億円(一般財源ベース)を令和8年度当初予算編成に向けた削減目標額として設定し、主要事業の見直し(1の矢)、主要事業以外の見直し(2の矢)などを段階的に実施した。					取組結果として、令和8年度当初予算一般財源ベースで、主要事業見直し(1の矢)効果額0.76億円[見込0.63億円]、主要事業以外見直し(2の矢)効果額0.90億円[見込1.46億円]、合計1.66億円の削減効果が生じた。				
エ																
⑦コスト分析(千円)									⑧事業評価	評価	評価理由					
事業	最終予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 %(B/A)	Bの財源内訳					運営 形態	必要性 (ニーズ)	高	物価高騰や様々な行政経費の増大が続く中でも、持続可能な財政運営を継続しつつ、市の将来に必要な投資を実施していくためにも必要性は高いものとする。				
				国庫	県	市債	その他	一般財源								
ア	-	-							直営	効率性 (費用対効果)	-	評価困難				
イ	-	-							直営							
ウ	-	-							直営							
エ										有効性 (KPI貢献)	高	事業見直しの取組効果が、持続可能な財政運営プランの目標である収支均衡予算の編成と財政調整基金残高の確保に直結することから、取組の有効性は高いものとする。				
計	0	0														
国・県補助金名称等			:						今後の方針	一部見直し	事業の必要性や将来を見据えた優先度に基づく見直しは継続しつつ、財政調整基金残高の積み上げ自体を目的とするのではなく、今後の人口減少をはじめとする諸課題に機動的かつ戦略的に対応できる持続可能な財政状況への転換を目指す。					

《Ⅱ 特別会計・事業会計事業》

第1 国民健康保険事業

国民健康保険事業は、加入者が病気やけがで通院又は入院が必要になったとき、お互いに助け合い負担を分かち合うため、普段から加入者が国民健康保険税を出し合って、これに国や県、府中市が税等を拠出して医療費を負担する制度です。安心して医療を受けることができるよう国民健康保険税の収納率の向上に取り組むとともに、医療費の抑制のために生活習慣病の前兆を早期発見するよう特定健康診査を行うなど、加入者の安心や健康に寄与しています。

1 被保険者の状況

加入世帯数及び被保険者数は年々減少しており、令和7年度の平均加入世帯数は 4,215世帯で対前年度比4.6%減少、平均被保険者数は 5,857 人で対前年度比 6.3%減少しました。

(1) 被保険者の加入状況

年度	区分	世帯数	対前年度比		被保険者数	対前年度比	
			増減数	伸び率		増減数	伸び率
R05		4,600	△220	△4.6%	6,660 人	△455 人	△6.4%
R06		4,417	△183	△4.0%	6,251 人	△409 人	△6.1%
R07		4,215	△202	△4.6%	5,857 人	△394 人	△6.3%

注:年間平均(3月～2月ベース)で記載している。

2 財政状況

被保険者の減少や、保険税の急激な負担上昇を緩和する税率の設定等により、歳入は減少しており、財政調整基金を 62,177 千円繰り入れることで財源不足を補いましたが、対前年度比で 2.9%の減少となっています。

歳出では、保険給付費の占める割合は 68.5%で対前年度比 0.4 ポイント増加、決算額で比較すると 110,432 千円の減(3.1%の減少)となりました。

なお、令和7年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額の実質収支額は、27,814 千円となりました。

(1) 歳入

ア 国民健康保険税

(単位:千円、%)

区分		調定額	収納額	収納率		
				令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般被保険者	現年度分	658,429	631,629	95.9	97.0	97.0
	滞納繰越分	60,309	10,904	18.1	18.7	23.9
	合計	718,738	642,533	89.4	90.0	89.9

イ 国庫支出金等

区分	金額(千円)
国庫支出金	154
県支出金	2,445,739
繰入金	364,726
繰越金	24,372
その他の収入	4,691
合計	2,839,682

歳入合計(ア+イ) 3,482,215 千円

(2) 歳出

区分		金額(千円)
総務費		a 63,068
保険給付費	療養給付費	2,014,975
	療養費	12,530
	高額療養費	325,288
	高額介護合算療養費	240
	療養の給付計	b 2,353,033
	出産育児一時金	c 2,889
	葬祭費	d 1,590
	傷病手当金	e 0
	移送費	f 0
	審査支払手数料	g 5,687
合計 b+c+d+e+f+g		h 2,363,199
国民健康保険事業費納付金		i 943,439
保健事業費		j 54,715
諸支出金		k 26,585
歳出合計 a+h+i+j+k		3,451,006

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	3,482,215
歳出総額	3,451,006
歳入歳出差引額	31,209
翌年度へ繰り越すべき財源	3,395
実質収支額	27,814

3 医療費の状況

医療費については、前年度比 3.4%減となっており、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行による被保険者数の減少によるものと分析します。

1人当たり医療費は前年度比 3.1%増加で、伸び率については前年度比 0.7 ポイント増加となっており、被保険者数の減少率に比べて医療費の減少が緩やかになっています。

(単位:千円、%)

年度		R05	R06	R07	増減	伸び率
平均被保険者数	人	6,660	6,251	5,857	△394	△6.3
件数	件	120,431	115,728	107,555	△8,173	△7.1
日数	日	149,016	140,190	131,721	△8,469	△6.0
医療費	円	2,905,819	2,838,651	2,741,163	△97,488	△3.4
1人当たり受診件数	件	18.08	18.51	18.36	△0.15	△0.8
1人当たり医療費	円	436	454	468	14	3.1

4 保健事業の状況

(1) 特定健康診査

平成30年度から特定健康診査受診料を無料にし、受診率の向上を図っています。また、令和4年度から集団健診の自動予約システムを導入するなど、受診しやすい環境づくりに努めています。令和7年度の受診率は速報値で36.1%です。

(2) 特定保健指導

令和4年度からアウトリーチによる利用勧奨を強化するとともに、集団健診当日の初回面接と夕方以降や土日の対応など、利用しやすい体制を整えることで、実施率の向上を図っています。令和7年の実施率は暫定値で34%です。

(3) 特定健康診査3年連続受診者へのインフルエンザ予防接種費用助成

特定健康診査対象者のうち、3年連続受診された方は26.9%、助成対象者の無料券を利用した接種率は72.9%と、前年度より0.9ポイント増加しました。

(4) 人間ドック健診

特定健康診査受診者のうち、人間ドックのみを受診された方は19.8%、前年度より0.9ポイント増加し、人間ドック(脳検診あり)については9.1%、前年度より2.0ポイントの増加となりました。人間ドック健診全体では28.9%で、前年度より2.9ポイント増加しています。

(5) 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病性腎症の重症化を予防し、腎不全、人工透析への移行を防止する目的で、抽出した対象者に保健指導を行う事業です。令和7年度は10人が重症化予防の保健指導を利用しました。翌年も市保健師が指導内容の定着を図るフォローアップを実施していきます。また、糖尿病治療を中断している人への受診勧奨も行い、対象者34人中5人が医療機関受診を再開しています。

(6) 歯周病検診

令和元年度から19歳以上の方を対象に、歯科疾患の予防を目的とした歯周疾患の無料検診を実施しています。令和4年度から受診券の配布時にパンフレットを同封、また、受診勧奨を行っており、受診率は10.0%、前年度より0.3ポイント増加となりました。

5 取組の成果と今後の課題

(1) 保険給付

被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行いました。また、高額療養費の支給申請を簡素化し、被保険者の申請の負担を軽減しました。

(2) 保健事業

特定健康診査及び特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防に重点をおいた健康づくりを保健事業の柱として推進しました。特定健康診査3年連続受診者に対しては、特典を設けて、健康管理に対する自発的な意識の高揚を図るとともに、未受診者に対しては個別のはがき送付や職員の電話による受診勧奨事業に取り組みました。また、毎年自動で予約できるシステムを活用し、集団健診の継続受診を促しました。

40代、50代の被保険者への健診受診勧奨を引き続き行うとともに、39歳までの被保険者を対象に若年健診を実施することで特定健診対象年齢からの継続受診を目指します。また、医

療機関受診も健診受診もない人や、医療機関受診はあっても健診未経験の人については、受診行動の動機付けを図っていく必要があります。

(3) 保険税徴収

現年度、滞納繰越分についていずれも前年度に比べて収納率が落ちています。国民健康保険税の収納率を上げることは、重要な課題です。特に現年度については、財源の確保に加えて、収納実績や取り組み状況(収納対策状況)に応じた加点・評価によって国保の運営に対する交付金の金額や上限を決められるものがあるため、収納率の向上により交付金が増加し、新たな施策の推進に活用することができます。このため、市税全体の徴収において最重要課題であると認識し、口座振替・コンビニ収納・スマホ決済の推進、滞納繰越分の解消等の収納対策に継続して取り組みます。

第2 介護保険事業

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護、介護予防、住まい等の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」を深化・推進していくことが重要です。

令和7年度は、第9期高齢者保健福祉総合計画・介護保険事業計画(以下「第9期計画」という。計画期間:令和6年度～令和8年度)の計画2年目にあたり、人生100年時代を見据えたサービス基盤・人的基盤を整備するため、健康寿命の延伸や介護人材の確保が必要との認識のもと、フレイル予防及び介護人材の確保の取組を行いました。

1 第1号被保険者等の状況

令和7年度末における高齢者がいる世帯は9,445世帯(対前年度比1.5%減)で、全世帯(16,744世帯)の56.4%(対前年度比0.7ポイント減)、また、65歳以上人口は13,533人(対前年度比1.1%減)で、総人口34,105人の39.7%(対前年度比0.4ポイント増)と、高齢化が進んでいることを示しており、なかでも75歳以上の高齢者人口が増加傾向であることから、介護需要の増加も想定されます。

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数(令和8年3月)は3,230人(対前年度比0.6%増)となっています。

第1号被保険者のうち介護保険サービス受給者数(令和8年3月)については、居宅介護サービス1,956人(対前年度比1.2%増)、地域密着型サービス362人(対前年度比4.0%減)、施設介護サービス461人(対前年度比0.6%減)となっており、これら3サービスの合計受給者数は2,779人(対前年度比0.2%増)で、認定者数全体の86.0%(対前年度比0.4ポイント減)となっています。

(1) 高齢者(65歳以上)の状況(年度末)

(単位:世帯、人)

年度	高齢者がいる 世帯数(世帯)	65歳以上 75歳未満	75歳以上	合計
R3	9,863	6,323	7,893	14,216
R4	9,735	5,953	8,048	14,001
R5	9,666	5,684	8,186	13,870
R6	9,591	5,361	8,325	13,686
R7	9,445	5,052	8,481	13,533

(2) 要介護(要支援)認定者の状況

(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R3	386(5)	530(11)	542(9)	604(8)	493(11)	375(6)	309(5)	3,239(55)
R4	435(2)	492(8)	585(8)	564(9)	469(11)	362(8)	301(3)	3,208(49)
R5	411(3)	508(6)	618(8)	574(11)	457(12)	336(5)	283(4)	3,187(49)
R6	461(2)	525(11)	626(5)	566(10)	448(7)	343(2)	286(7)	3,255(44)
R7	470(1)	550(8)	656(5)	567(7)	434(8)	346(4)	249(9)	3,272(42)

注:()内は第2号被保険者の数(内数)

(3) 介護保険サービス受給者の状況

ア 居宅介護(支援)サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R3	157(2)	297(9)	421(5)	505 (9)	343(11)	195(6)	97(3)	2,015(45)
R4	167(1)	281(7)	454(8)	493 (7)	328(13)	173(3)	103(3)	1,999(42)
R5	176(2)	268(2)	482(7)	485 (8)	297(11)	166(3)	104(2)	1,978(35)
R6	186(0)	282(5)	466(5)	476 (8)	289(6)	162(1)	99(3)	1,960(28)
R7	176(0)	302(4)	505(4)	460 (7)	283(8)	166(2)	92(3)	1,984(28)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

イ 地域密着型サービス受給者数

(単位:人)

年度	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
R3	3(0)	8(0)	68(1)	91(1)	90(1)	62(0)	58(1)	380(4)
R4	4(0)	8(0)	75(1)	88(0)	98(0)	55(0)	66(1)	394(2)
R5	4(0)	5(0)	84(0)	102(0)	91(2)	55(0)	73(0)	414(2)
R6	4(0)	8(1)	81(1)	84(0)	89(0)	57(1)	58(1)	381(4)
R7	2(0)	8(0)	80(1)	83(0)	78(0)	60(0)	54(2)	365(3)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

ウ 施設介護サービス受給者

(単位:人)

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
R3	266(0)	150(1)	0(0)	64(1)	478(2)
R4	244(0)	184(1)	0(0)	58(1)	474(1)
R5	255(2)	145(1)	1(0)	60(1)	460(4)
R6	248(2)	150(1)	0(0)	69(0)	467(3)
R7	244(2)	159(2)	0(0)	66(1)	466(5)

注:()内は第 2 号被保険者の数(内数)

2 地域支援事業の状況

令和 6 年度より事業見直しをおこなった結果、一般介護予防については減少しました。通いの場合は、新たに 1 箇所増加しました。

在宅医療・介護連携推進事業においては、府中市オリジナルエンディングノート「絆ノート」を第一生命と作成し、ケアマネジャーを対象とした研修会の開催や民生委員定例会での周知・配布を行うなど、注力しました。認知症総合支援については、地域と一緒に「府中市オレンジデー」を認知症月間である 9 月に開催し、オレンジタオルを着用したウォーキングや医師の講演会、メッセージツリーの展示など普及啓発事業を実施しました。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 訪問型サービス(第 1 号訪問事業) 7,948 件

訪問型サービス(緩和した基準によるサービス) 5 件

イ 通所型サービス(第 1 号通所事業) 16,749 件

ウ 介護予防ケアマネジメント

実施件数 1,922 件(実人員 248 人)

エ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防普及啓発事業 延実施回数 1,255 回 延参加者 15,705 人

(イ) 地域活動支援事業(通いの場 133 箇所)延実施回数 1,883 回 延参加者 27,120 人

(2) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営として、総合相談支援業務(3,764件)、権利擁護業務(210件)、包括的・継続的ケアマネジメント業務(334件)を実施しました。

ア 在宅医療・介護連携推進事業

多職種連携研修会4回

市民公開講座の開催 1回

在宅医療推進地域拠点での相談(「医療にかかわる何でも相談」49名)

要介護者緊急対応システム(緊急時対応0件、総合相談 3件)

イ 生活支援体制整備事業

第1層(市内全域)生活支援コーディネーターを1名、北部圏域には第2層(中学校区)生活支援コーディネーターを1名配置し、地域のニーズや社会資源の把握や集約を行うとともに、地域課題の解決のため住民同士の支え合いの仕組みづくりや「通いの場」への支援を行いました。また、生活支援コーディネーターと連携し、高齢者向けの社会資源情報誌『べんりじあの〜と第3刊』と通いの場を一覧にまとめた『府中市通いの場ガイドブック』を作成し、地域住民や関係機関へ配布しました。

ウ 認知症総合支援事業

認知症初期集中支援チーム 2箇所(13件)

認知症地域支援推進員 3人配置

認知症カフェ 6箇所

エ 地域ケア会議

地域ケア会議(54回)

(3) 任意事業

ア 家族介護教室の開催(認知症の人と家族のつどい)の開催 3回 延25人

イ 徘徊高齢者家族支援サービス事業 3人

(徘徊高齢者等の位置情報検索サービス)

ウ 認知症高齢者等見守りシール交付事業 2人

(どこシル伝言板)

エ 家族介護用品支給事業 61人

オ 介護給付費用適正化事業

ケアマネマイスター支援によるケアプラン点検 4件

カ コールセンター設置事業 44人

キ 認知症サポーター養成者数 94人/年(計4,325人)

3 財政状況

今年度の介護保険サービスに係る保険給付費は前年度より 61,279 千円増(対前年比 1.2%増)となっています。なお、令和 7 年度の介護予防事業経費は 155,727 千円(対前年度比 22,703 千円減)、包括的支援事業及び任意事業経費が 98,519 千円(対前年度比 13,138 千円増)となっています。

(1) 保険事業会計

ア 歳入

(ア) 介護保険料

(単位:千円、%)

徴収方法		調定額	収納額	収納率
特別徴収	現年度分	999,761	999,761	100.0

普通徴収	現年度分	71,728	71,493	99.6
	滞納繰越分	7,544	3,042	40.3
小計		1,079,033	1,074,296	99.5

(イ) 国庫支出金等

区分		金額(千円)
国庫支出金	介護給付費負担金	956,808
	調整交付金	361,741
	地域支援事業交付金	75,460
	事務費交付金	14,867
	小計	1,408,876
県支出金	介護給付費県負担金	730,800
	地域支援事業交付金	43,781
	小計	774,581
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,369,793
	地域支援事業交付金	46,646
	小計	1,416,439
一般会計繰入金		825,830
基金繰入金		0
財産収入		1,104
繰越金		1,072
諸収入		216
分担金・負担金		0
使用料・手数料		180
小計		4,428,298

歳入合計 (ア)+(イ) 5,502,594 千円

イ 歳出

区分		金額(千円)
総務費		116,213
保険給付費	介護サービス等諸費	4,650,828
	予防サービス等諸費	162,546
	高額介護サービス等費	105,581
	高額医療合算サービス等費	17,778
	特定入所者介護サービス等費	89,487
	審査支払手数料	4,042
	小計	5,030,262
基金積立金		31,901
償還金及び還付金		69,972
地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、一般介護予防事業経費	31,650
	介護予防・日常生活支援総合事業費のうち、介護予防・生活支援サービス事業経費（審査支払手数料を含む）	124,077
	包括的支援・任意事業費	98,519
	小計	254,246
合計		5,502,594

ウ 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	5,502,594
歳出総額	5,502,594
歳入歳出差引額	0
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

(2) 介護サービス事業勘定

〔決算状況〕

区分	金額(千円)
歳入総額	71,915
歳出総額	14,010
歳入歳出差引額	57,905
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	57,905

4 取組の成果と今後の課題

介護保険サービスの受給者数においては、フレイル予防への取り組みにより、地域密着型サービスが微減する傾向が見られ、一方で施設介護サービスについては微増に留まり、大きな伸びは抑制されました。

中長期的な視点においては、2040 年に向けて要介護認定者数が増加することが予測されており、これに伴い介護サービス利用者数も当分の間は増加する見込みです。このため、特に要介護状態とならないための取り組みを強化するとともに、要介護状態となった場合においても重度化しないようにすることが重要です。そのためには、従来の介護予防事業に加え、壮年期からフレイル予防を積極的に進めるなど、予防事業の拡充が必要となっております。

介護保険料の収納状況については、令和7年度における収納率は99.5%(対前年度比0.2ポイント増)と向上しました。この高い収納率を維持、向上させるために、債権管理対策室との緊密な連携を継続し、未納保険料の回収に向けた取り組みを強化していきます。

第 3 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療事業は、75 歳以上の人及び 65 歳以上 75 歳未満で一定程度の障害がある人の老後における疾病又は負傷に対し、適切な医療の給付を行うことにより、経済的不安の解消と老人福祉の増進を図るための制度です。制度の運営については、広島県後期高齢者医療広域連合(広島県内の全市町が加入)が行っています。

1 被保険者の状況

令和7年度の年間平均被保険者は、8,531人です。前年度年間平均被保険者(8,405人)と比較すると増加しています。

2 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
後期高齢者医療保険料	675,816
現年度分	674,430
滞納繰越分	1,386
繰入金	208,094
繰越金	3,267
諸収入	8,391
合計	895,568

(2) 歳出

区分	金額(千円)
総務費	25,835
総務管理費	7,788
徴収費	18,047
広域連合納付金	866,286
諸支出金	603
合計	892,724

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	895,568
歳出総額	892,724
歳入歳出差引額	2,844
翌年度へ繰り越すべき財源	0
実質収支額	2,844

3 医療費の状況

高齢化による後期高齢者医療被保険者の増加などにより、医療費は 0.6%増加しました。1人当たり受診件数及び医療費は、受診件数が 0.1%、医療費は 1.0%の減少となりました。

(単位:千円、%)

年度		R05	R06	R07		
					増減	伸び率
平均被保険者数	人	8,308	8,405	8,531	126	1.5
件数	件	233,722	237,898	241,256	3,358	1.4
日数	日	353,600	350,909	346,195	△4,714	△1.3
医療費	円	7,833,904	7,956,890	8,003,609	46,719	0.6
1人当たり受診件数	件	28.13	28.30	28.28	△0.02	△0.1
1人当たり医療費	円	943	947	938	△9	△1.0

4 取組の成果と今後の課題

(1) 保険料徴収

現年度分の徴収率については、普通徴収分、年金天引きによる特別徴収分を含めて0.09%増加しています。引き続き滞納繰越額の圧縮のため、納め忘れ等については訪問徴収や、普通徴収に移行した方には保険料の口座振替を奨励する等の取り組みを行います。

滞納繰越分の徴収率については、前年度から2.1%減少しました。これは、対象者の経済的な困窮、年金から強制天引きされない普通徴収の特性、および高齢者への配慮や強制徴収の難しさが挙げられますが、経済的困窮者は福祉部局に繋ぐ、納付相談を受ける、納め忘れのある方には現年度の段階で口座振替制度について勧める等を行い、徴収率の増加に努めます。

第 4 病院事業債管理事業

地方独立行政法人府中市病院機構(以下「病院機構」という。)は、地方独立行政法人法第 41 条第 4 項の規定により、設立団体以外からは長期借入ができないことから、病院機構に対する貸付金及び起債償還を管理するため、病院事業債管理特別会計(以下「特別会計」という。)を設けています。

令和7年度も、特別会計で地方債(病院事業債)を起こし、病院機構に貸付(転貸)を行うとともに、府中北市民病院が地方独立行政法人移行前に起こした病院事業債と病院機構への貸付金(転貸)の償還財源を病院機構から受け入れ、元金及び利子の償還を行いました。

1 財政状況

(1) 歳入

区分	金額(千円)
移行前病院事業債元利収入	118,776
病院施設整備等事業貸付金元利収入	99,439
病院事業債	120,400
合計	338,615

(2) 歳出

区分	金額(千円)
償還金、利子及び割引料(元金)	207,912
償還金、利子及び割引料(利子)	10,303
貸付金	120,400
合計	338,615

(3) 決算状況

区分	金額(千円)
歳入総額	338,615
歳出総額	338,615
歳入歳出差引額	0
翌年度に繰り越すべき財源	0
実質収支額	0

第5 下水道事業

府中市下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法を全部適用し、令和7年度は6年目の事業年度です。市街地の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を目的として、芦田川流域下水道事業の府中処理分区と単独の上下処理区の2処理区で事業を実施しています。

本市の汚水処理人口普及率は、特に下水道事業の整備率が低いことから、令和元年度に汚水処理施設整備構想の見直しを行い、下水道処理計画区域の見直しと併せ、下水道事業・合併処理浄化槽事業の効率的な組み合わせと、それぞれの整備を加速化することで、普及率の向上の取り組みを始めたところです。汚水事業では、引き続き汚水管埋設による面整備の工事を行い、処理区域の拡大に努めるとともに、施設の改築更新を行い、適切な維持管理について進めていきます。

雨水事業では、平成30年7月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区について、令和6年度から始まった工事は順調に進んでいます。安全で安心な住環境整備に向けて、確実に事業を進めていきます。

1 供用・水洗化状況

水洗化人口が8,606人、水洗化率は68.4%となり、下水道処理人口普及率は36.9%で、12,578人が下水道を利用できるようになりました。

	令和7年度	令和6年度	増 減	比 較
住民基本台帳登録人口	34,105人	34,846人	△ 741人	97.9%
処理区域面積	495.74ha	488.22ha	7.52ha	101.5%
供用開始処理人口	12,578人	12,464人	114人	100.9%
水洗便所設置済人口	8,606人	8,704人	△ 98人	98.9%
下水道処理人口普及率	36.9%	35.8%	1.1%	—
水洗化率	68.4%	69.8%	△ 1.4%	—
年間有収水量	1,044,417 m ³	1,031,284 m ³	13,133 m ³	101.3%

2 財政状況

下水道事業会計は、施設の運転・管理など下水道の経営活動によって生じる収益的収支と、下水道施設の整備・改修などの建設事業に必要な資本的収支に分かれています。

収益的収支は、収入額は税抜764,112千円、支出額は税抜740,321千円となり差引23,791千円の黒字になっていますが、収入のうち一般会計から353,386千円繰り入れており、厳しい経営状況です。

資本的収支は、収入額は税込1,409,172千円、支出額は税込1,737,661千円で、差引328,489千円の不足が生じました。

不足の主な要因は建設工事に伴う企業債償還です。不足額については当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度損益勘定留保資金から補填しました。なお、未払相当分である111,500千円については、令和6年度及び令和7年度同意済企業債の未発行分をもって令和8年度に措置します。

単位:千円(消費税抜き)

	令和7年度	令和6年度	増 減
下水道事業収益	764,112	748,776	15,336
営 業 収 益	333,287	325,571	7,716
営 業 外 収 益	430,825	423,205	7,620
特 別 利 益	0	0	0
下水道事業費用	740,321	733,756	6,565
営 業 費 用	666,620	657,240	9,380
営 業 外 費 用	73,592	76,516	△ 2,924
特 別 損 失	109	0	109
下水道事業収支	23,791	15,020	8,771

単位:千円(消費税込み)

	令和7年度	令和6年度	増 減
資本的収入	1,409,172	876,124	533,048
企 業 債	857,400	587,800	269,600
補 助 金	524,021	246,709	277,312
他 会 計 補 助 金	16,614	24,844	△ 8,230
負 担 金	11,137	16,771	△ 5,634
資本的支出	1,737,661	1,148,895	588,766
建 設 改 良 費	1,123,615	518,300	605,315
企 業 債 償 還 金	614,046	630,595	△ 16,549
資本的収支	△ 328,489	△ 272,771	△ 55,718

3 実施状況

本市の污水事業については、令和元年度末に策定した府中市污水处理施設整備構想に基づき、事業費を拡充し面整備を加速化させるため、国の補助金等も積極的に活用し、事業を進めており、令和7年度は中須町、高木町、鶴飼町及び広谷町で合計3.11キロメートルの管渠整備を行いました。

その他として、施設の維持管理として、上下水質管理センターの設備改築更新工事を、計画的に行いました。

雨水事業では浸水対策に力を注ぎました。高木ポンプ場と角田ポンプ場は、浸水被害の軽減を行うための重要な施設であることから、適切な維持管理を行いました。また、平成30年7月豪雨で浸水被害が大きかった中須排水区の中須ポンプ場建設を進めており、現在土木工事を実施しているところです。

(1) 公共下水道事業

区分		事業費(千円)	工事概要
汚水事業	府中処理区		
	汚水管理設工事	329,568	管 径 150mm
			管渠延長 3.11km
			整備面積 7.52ha
	業務委託料	6,428	大規模下水道管路特別重点調査業務
雨水事業	上下処理区		
	改築更新工事	156,407	上下水質管理センター
	建設工事	572,450	中須ポンプ場
	実施設計業務	18,120	

(2) 流域下水道事業

芦田川流域下水道建設負担金 15,679千円

4 整備状況

処理区	整備面積(ha)	管渠延長(km)	計画面積(ha)	整備率(%)
府中	387.41	84.21	782.90	49.48
上下	106.33	26.91	113.50	93.68
合計	493.74	111.12	896.40	55.08

* 上川辺は尾道市が整備しており、府中市の整備計画には入っていません。

5 経営指標

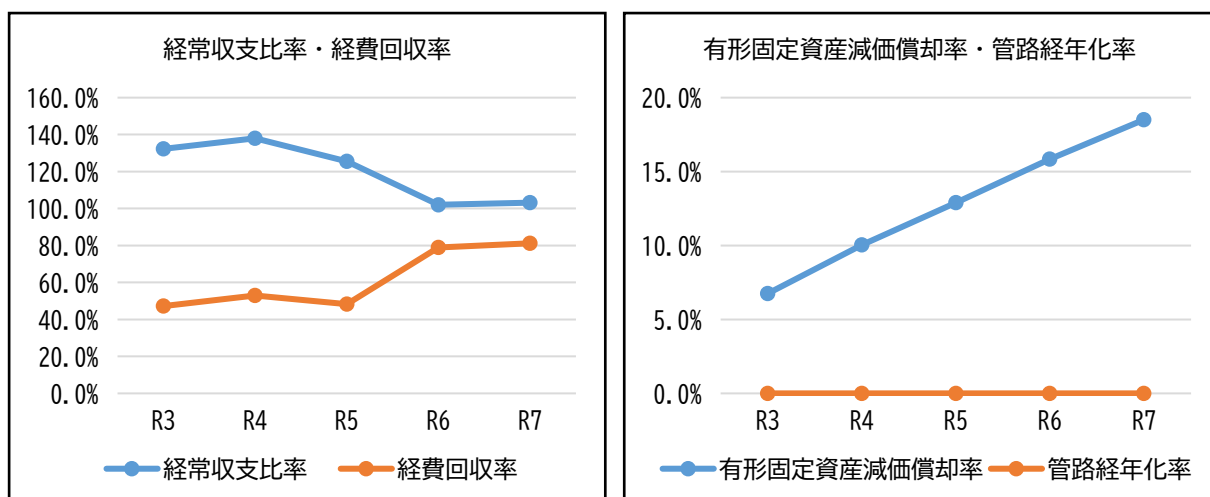
経営の健全性を示す経常収支比率は、下水道使用料及び一般会計繰入金の増加により前年比1.18ポイント増の103.23%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は81.20%で、前年度比2.35ポイントの増加です。府中市下水道事業は建設半ばの事業であり、経費回収率が100%を下回り料金収入以外の収入(他会計繰入金等)に依存していることが示されています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.67ポイント増の18.51%、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路が無いことから、前年度に引き続き0%となっております。

『経営指標の推移』

(単位:%)

	R3	R4	R5	R6	R7
経 常 収 支 比 率	132.23	138.00	125.46	102.05	103.23
経 費 回 収 率	47.22	52.88	48.35	78.85	81.20
有形固定資産減価償却率	6.75	10.05	12.89	15.84	18.51
管 路 経 年 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



6 取組の成果と今後の課題

これまで経験したことがない人口減少社会の到来や、節水意識の定着により処理水量の減少に伴う収益力低下、一方では老朽化する施設の更新等費用の増加も見込まれ、下水道の経営状況はさらに厳しくなることが予想されます。その中で安定的な下水道サービスの提供を確保するため、下水道事業の経営状況及び財政状況をより明確にし、持続可能な経営を目指して、令和2年度から地方公営企業法の全部適用を行ったところであり、経営効率化を図り、着実な事業運営を継続してまいります。

汚水事業では、詳細設計業務委託による実施設計と並行して汚水管理設工事を進めていき、処理区域の拡大に努めるとともに、施設の改築更新を行い、適切な維持管理について進めてまいります。

雨水事業では、引き続き中須ポンプ場建設を進めていくとともに、既存のポンプ場についても適切な施設の維持管理を行い、安全で安心な住環境整備に向けて、確実に事業を進めてまいります。

第 6 病院事業(湯が丘病院)

府中市立湯が丘病院は、府中市をはじめとした県東北部における中山間地域において、精神科医療サービスの提供、統合失調症、うつ病や認知症への対応などに取り組むとともに、府中市民病院をはじめとする医療機関や近隣施設への診療支援、近隣市町への精神保健福祉活動や、看護学生等の実習の受入れなど地域における医療人材の育成にも取り組み、精神科医療を担う拠点施設としての役割を果たしました。

1 利用者の状況

- (1) 入院患者数 55,806 人(一日平均152.9 人)
- (2) 外来患者数 8,507 人(一日平均 35.2 人)
- (3) 病床利用率 49.6%(61.7%)※

※ 許可病床数(308床)で算出。括弧内は稼働病床数(248床)の場合。

延患者数の状況については、医療圏域の人口減少や国の政策による入院患者の地域移行、薬剤による治療効果の向上及び施設の老朽化などの影響もあり、前年度と比べ、入院患者数は0.9%減、外来患者数は0.5%減となりました。

また、病床利用率についても前年度と比べ 0.5 ポイント減となりました。引き続き、周辺医療圏の高齢化率上昇に伴い、今後増加が見込まれる認知症患者等への対応強化、他医療機関等との連携推進、作業療法や訪問看護の積極的な実施などにより、入院患者数はもとより外来患者数の増加につながる取組を実施します。

2 収益的収入及び支出

単位:千円(消費税抜き)

	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
病院事業収益	1,347,911	1,387,732	39,821
医業収益	848,023	859,737	11,714
入院収益	793,591	805,029	11,438
外来収益	39,908	41,106	1,198
その他医業収益	14,524	13,602	△922
医業外収益	499,888	527,995	28,107
他会計負担金	455,442	423,792	△31,650
その他医業外収益	44,446	104,203	59,757
特別利益	0	0	0
病院事業費用	1,335,229	1,525,745	190,516
医業費用	1,305,888	1,356,916	51,028
給与費	968,084	1,010,039	41,955
材料費	44,544	36,717	△7,827

経 費	221,790	239,883	18,093
減 価 償 却 費	69,790	68,239	△1,551
その他医業費用	1,680	2,038	358
医 業 外 費 用	29,341	43,032	13,691
特 別 損 失	0	125,797	125,797
病 院 事 業 収 支	12,682	△138,013	△150,695

収益的収入及び支出については、138,013 千円の赤字となりました。

赤字の要因としては、病院建替えの設計費 125,797 千円を、建替え中止に伴い特別損失で処理した影響が大きいものの、これを除いた経常損益でも 12,216 千円の赤字でした。収益面では、医療圏域の人口の減少や施設の老朽化などにより患者数は減少したものの、ベースアップ評価料の算定などにより医業収益は前年度比 11,714 千円の増(1.4%)となりました。他会計負担金は減少した一方で、国の賃上げ・物価上昇支援補助金により、医業外収益は前年度比 28,107 千円の増(5.6%)となりました。病院事業収益全体では、前年度比 39,821 千円の増(3.0%)となっています。

しかし、費用面では、昨今の人件費上昇の影響もあり給与費が大きく増加(4.3%)したことや、物価高騰による経費の増加(8.2%)などにより、特別損失を除く病院事業費用は前年度と比べ 64,719 千円の増(4.8%)となっており、経営環境はより一層厳しいものとなっています。

3 資本的収入及び支出

単位:千円(消費税込み)

	令和 6 年度	令和 7 年度	比 較
資 本 的 収 入	202,022	55,321	△146,701
他 会 計 負 担 金	74,822	9,206	△65,616
国保調整交付金	3,000	2,168	△832
国 庫 補 助 金	0	247	247
企 業 債	89,200	8,700	△80,500
他会計貸付金償還金	35,000	35,000	0
資 本 的 支 出	275,226	335,792	60,566
建 設 改 良 費	165,414	16,159	△149,255
企業債償還金	9,812	19,633	9,821
投資有価証券	100,000	300,000	200,000
資 本 的 収 支	△73,204	△280,471	△207,267

市の財政が厳しい状況にある中、建替えの是非について、建替え後の財政負担や経営状況の再検証を行いました。最終的に建替えは中止となりました。建替え実施の有無が未定であったことなどから、大規模な事業は行わず、脳波計の更新や故障した空調の更新など、最低限必要な設備投資にとどめました。

また、保有資金について、安全性と収益性を確保するために、昨年に引き続き、金利の高い投資有価証券の活用を実施しました。

資本的収支の大きなマイナスの要因は、この投資有価証券の増によるものです。

4 取組の成果と今後の課題

医師の確保が困難な状況の中、岡山大学病院などと協議・連携を図り、同病院から新たに常勤医師1名の派遣を受けました。

しかしながら、看護師、薬剤師、看護補助者などの医療従事者の確保が依然として困難な状況にあるため、必要数を安定的に確保できるよう、引き続き、医療従事者養成機関(大学、看護専門学校等)などと連携しながら、人材確保に努めていきます。

また、周辺人口の減少や、国による入院患者の地域移行に係る政策に加え、病院施設の老朽化や患者ニーズとの不一致といった課題により、患者数は減少傾向にあります。これまで、患者ニーズに適した施設へのリニューアルに向け、建替えを含めた検討を進めてきましたが、建替えは中止となり、現在は既存施設の大規模改修に向けた基本設計に取り組んでいます。あわせて、将来にわたる病院としての機能のあり方についても整理・検討を進めていきます。施設及び医療機能の維持・保全を図りながら、持続可能な医療提供体制の確保に努め、引き続き精神科医療などの拠点施設として、必要な医療サービスを安定的に提供できるよう取り組んでいきます。

収益的収入及び支出については、昨年度の黒字から赤字に転じました。今後は、これまで以上に診療報酬の加算の見直しを積極的に行うとともに、周辺医療圏の高齢化率上昇に伴い、今後増加が見込まれる認知症患者等への対応を強化していきます。また、作業療法や訪問看護などの取組を引き続き積極的に実施することで、入院だけでなく外来の収益増を図る取り組みを行っていきます。

費用面についても、委託料などについては安易な随意契約によらず、競争原理を働かせることで、コストの削減に努めていきます。あわせて、今後の施設改修においても、病院機能の保全に必要な範囲に絞り、過大な投資とならないよう、適正な規模での改修としていく必要があります。